

AOI TYO Holdings

2020年12月期 第3四半期

決算説明資料

2020年11月13日

AOI TYO Holdings株式会社

目次

1. 連結決算概要
2. 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗
4. Appendix - 株式情報等

1. 連結決算概要

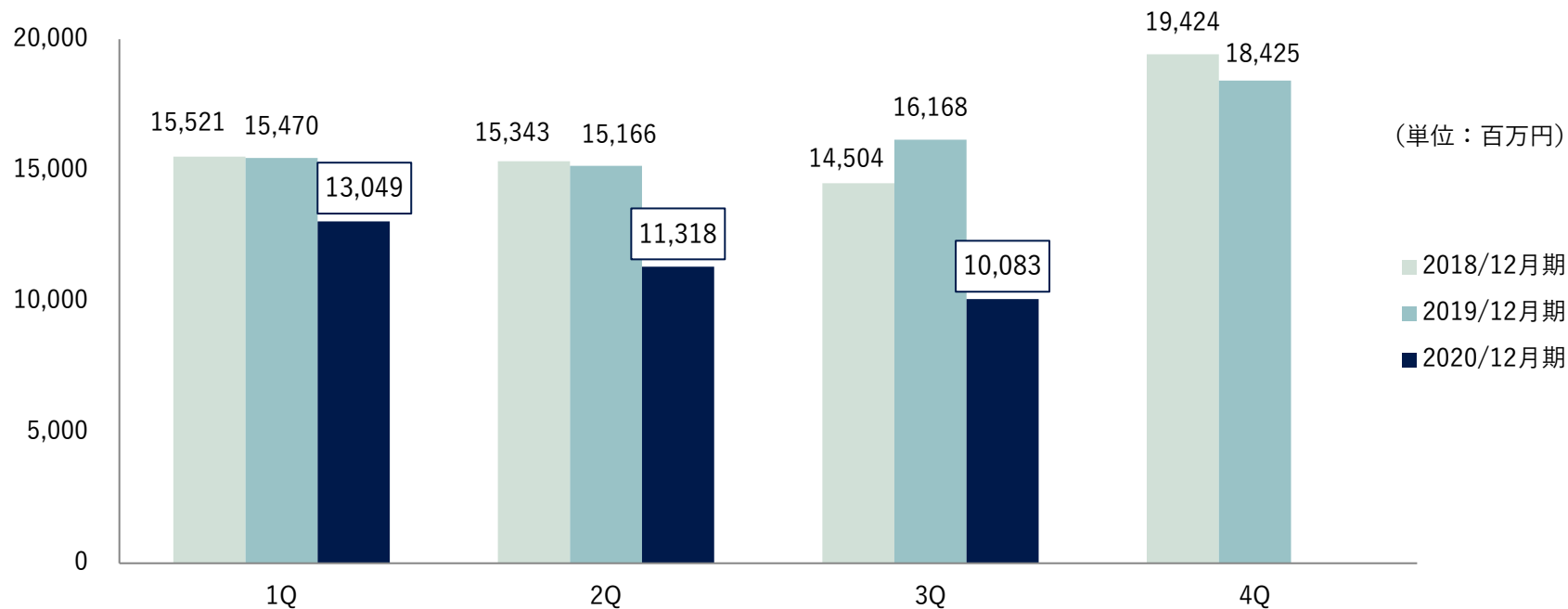
連結決算ハイライト

- 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下での撮影業務の中止・延期、広告需要の減少等により、売上高が大きく減少し、各段階利益は損失を計上
- 8月に策定したコスト削減策を前倒しで実行、7拠点のオフィスの移転、面積削減を決定し、311百万円の特別損失を計上

単位：百万円	2018年12月期 3Q	2019年12月期 3Q	2020年12月期 3Q	前期比
売上高	45,368	46,804	34,450	△ 12,354
営業利益	2,365	1,153	△ 1,260	△ 2,413
経常利益	2,374	921	△ 1,325	△ 2,246
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,520	348	△ 1,368	△ 1,716
EBITDA	3,231	2,245	△ 415	△ 2,660

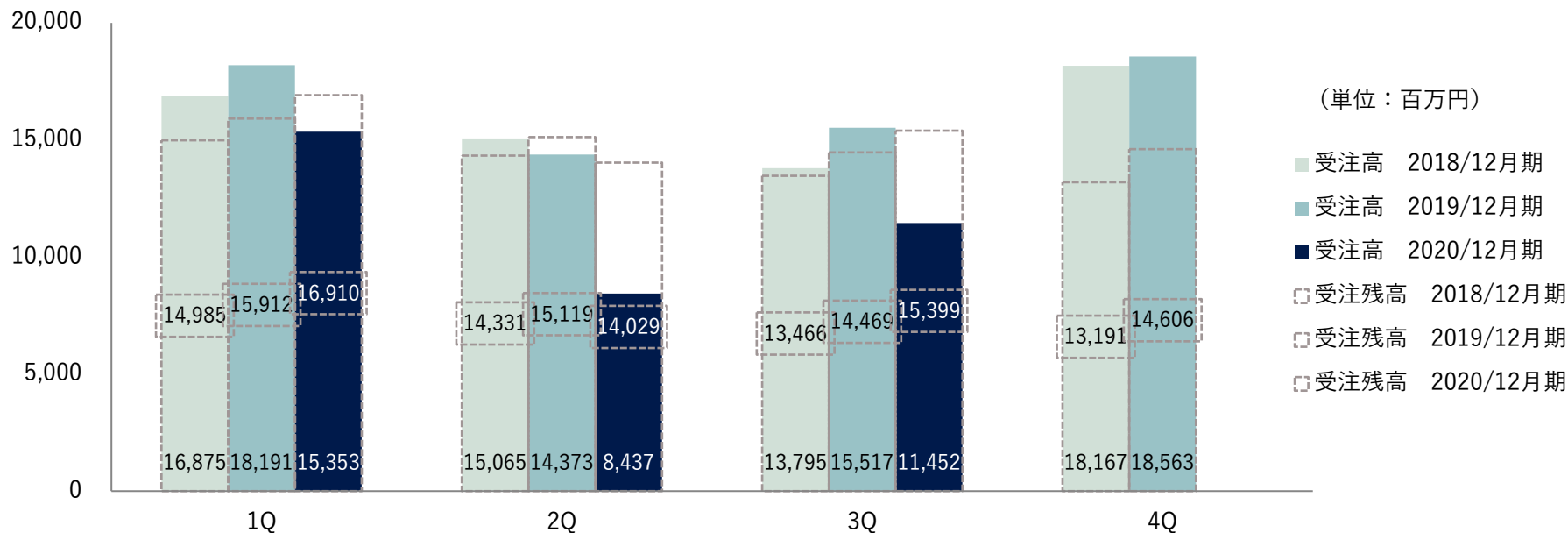
四半期別売上高推移

- 緊急事態宣言下の経済活動の停止、先行きの不透明感等で、2Qの受注高が大きく落ち込んだ影響等により、3Qの売上高は引き続き低迷



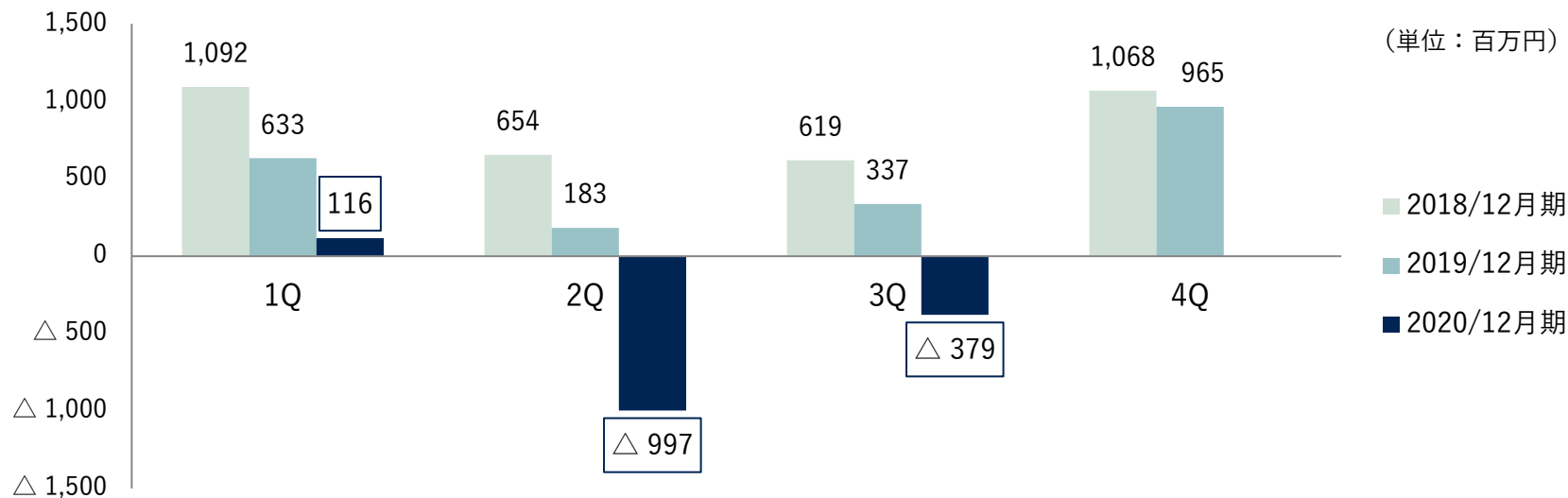
四半期別受注高・受注残高推移

- 緊急事態宣言解除後、徐々に経済活動の再開が進められる中、3Qの受注高は増加に転じ、3Q末の受注残高は15,399百万円（前年同四半期末比6.4%増）



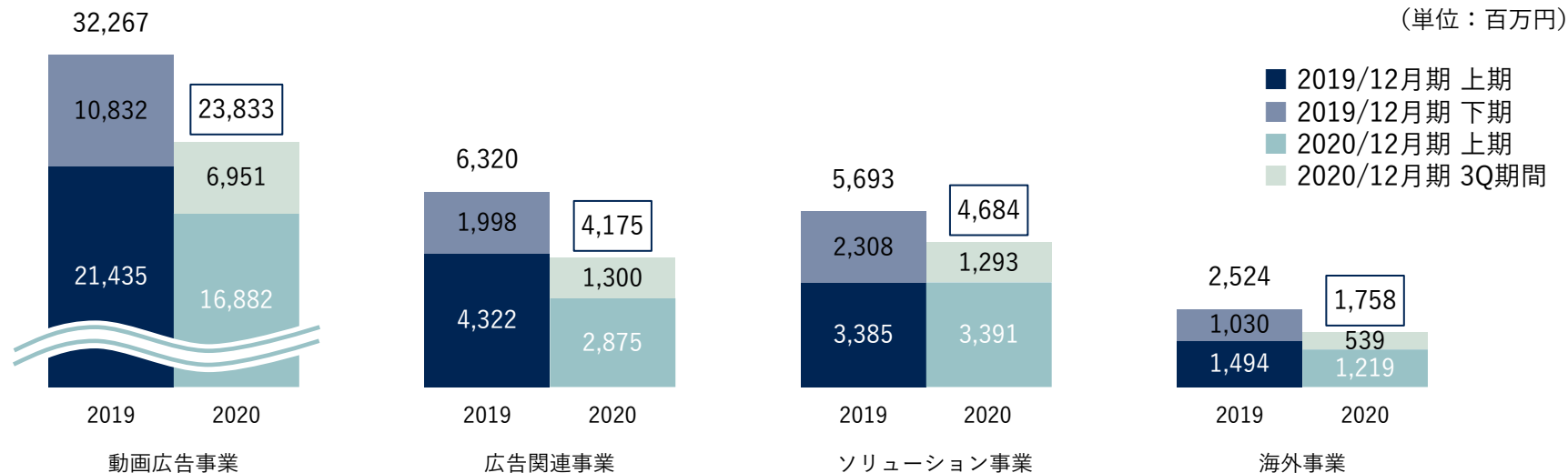
四半期別営業利益推移

- 3Qの営業利益も売上高の減少により損失を計上したものの、費用削減策の前倒しでの実行、実行利益率の改善等により、損失額が2Qに比べて減少



事業区分別売上高

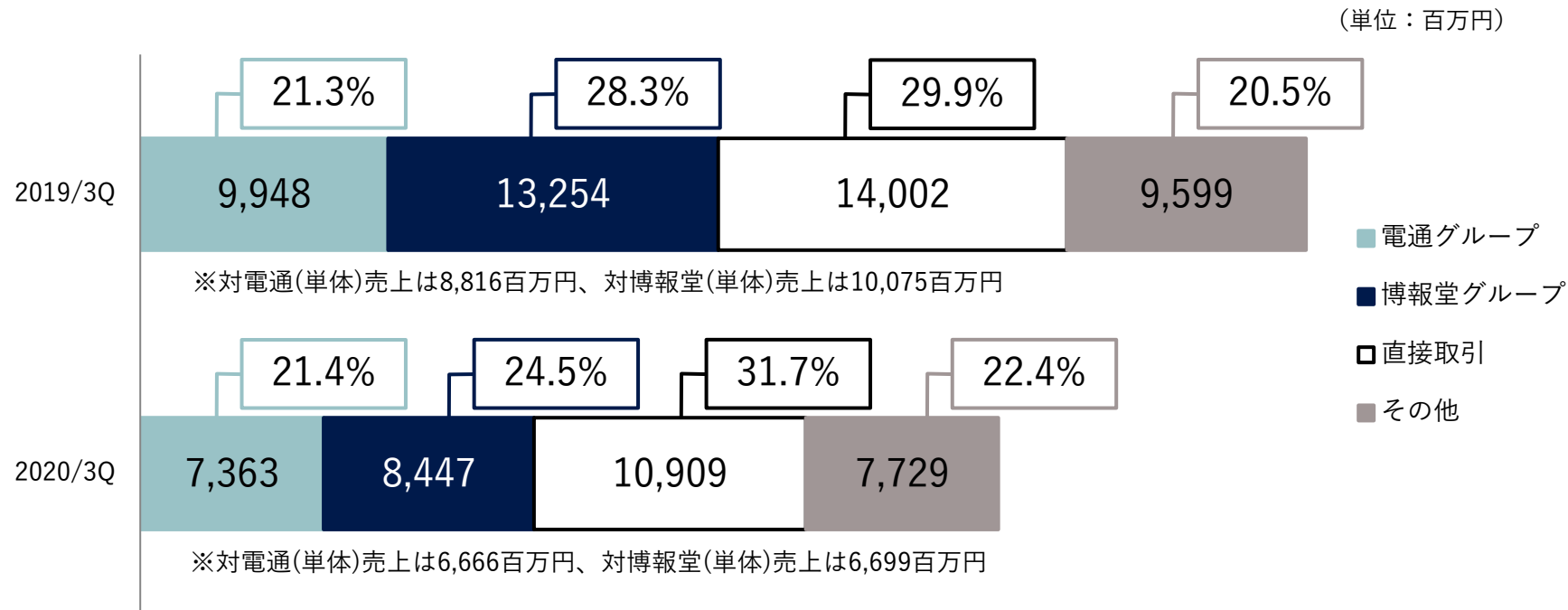
- 動画広告事業は、大手広告会社からの売上高が減少
- 広告関連事業は、各種イベントの中止・延期が継続
- 2Qまではほぼ前年並みを維持していたソリューション事業も、緊急事態宣言下での対面営業自粛の影響を受け売上高が減少



各事業区分の概要

事業	概要
動画広告事業	テレビCM、オンライン動画などの広告映像の企画・制作
広告関連事業	映画やドラマ、イベントの企画制作及びデジタルコンテンツ、販促物、ミュージックビデオの制作
ソリューション事業	顧客の問題解決のための施策提供 (広告主直接取引、動画コンテンツマーケティングなど)
海外事業	東南アジアを中心に展開している海外拠点における事業及び海外プロダクションから受注する映像制作

顧客別売上高



媒体別売上高

単位：百万円	2019年12月期 3Q	構成比	2020年12月期 3Q	構成比	前期比
テレビCM制作	27,916	59.0%	19,794	56.7%	△ 8,122
CM	26,731	56.5%	19,048	54.6%	△ 7,683
プリント	1,185	2.5%	746	2.1%	△ 439
エンタテインメントコンテンツ	1,359	2.9%	1,658	4.8%	299
デジタルコンテンツ	9,513	20.1%	8,030	23.0%	△ 1,483
海外	2,522	5.3%	1,575	4.5%	△ 948
その他	6,030	12.7%	3,825	11.0%	△ 2,205
合計	47,341	100.0%	34,882	100.0%	△ 12,459

※(株)AOI Pro.及び(株)ティー・ワイ・オーの連結業績の単純合算数値を掲載

連結貸借対照表サマリー

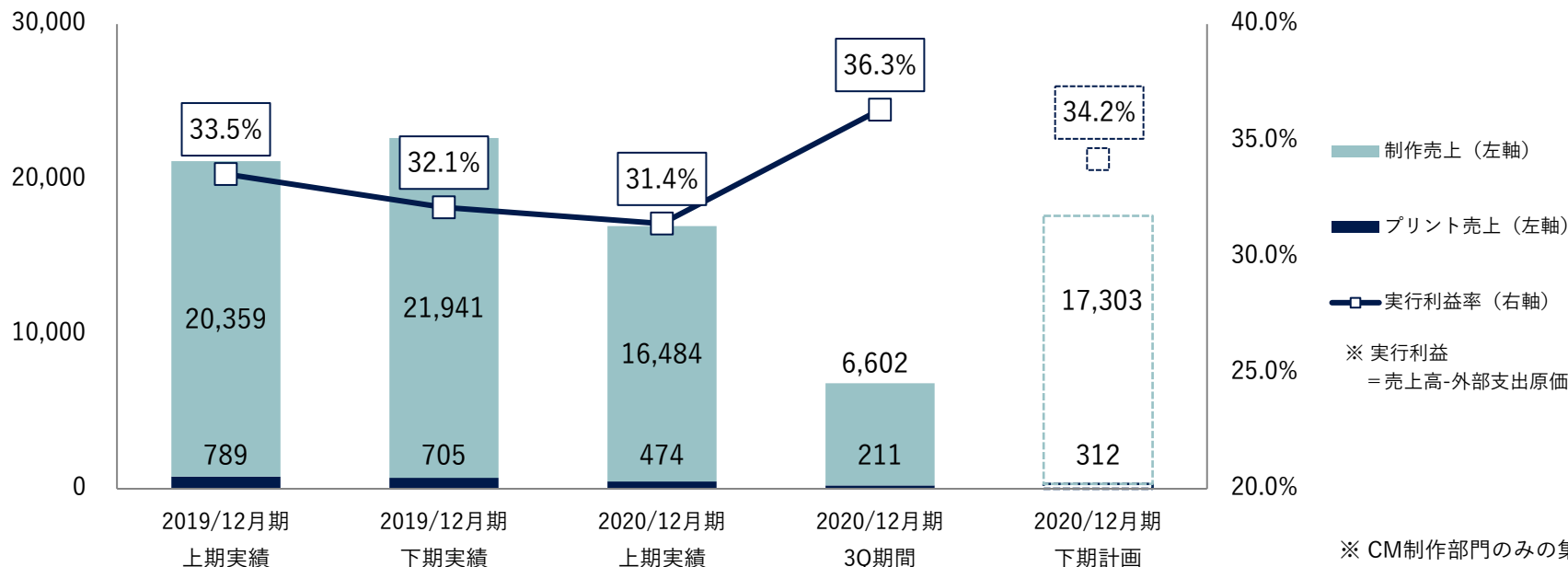
- 現金及び預金 14,238百万円、流動比率は 246.6%と高い水準
- 複数の金融機関との間で 120 億円のコミットメントラインを締結しており、流動性を十分に確保している状況 (2020年9月末・利用残高0億円)

単位：百万円	2019年12月期	2020年12月期 3Q	主な増減要因
流動資産	36,003	32,547	現金及び預金+5,127、受取手形及び売掛金△8,028、電子記録債権△2,091
固定資産	17,348	16,891	
資産合計	53,352	49,438	
流動負債	18,343	13,196	買掛金△3,159、短期借入金△3,200
固定負債	11,645	14,663	長期借入金+3,190
負債合計	29,988	27,859	
純資産合計 (総資産に対する比率)	23,363 (43.8%)	21,578(43.6%)	利益剰余金△1,654
負債純資産合計	53,352	49,438	

動画広告事業

- 新型コロナウイルスの影響で中止・延期となった案件の実費請求の影響等もあり低下した実行利益率が大幅に改善
- 4Qに向けて受注も増加しており、売上回復の見込み

(単位：百万円)

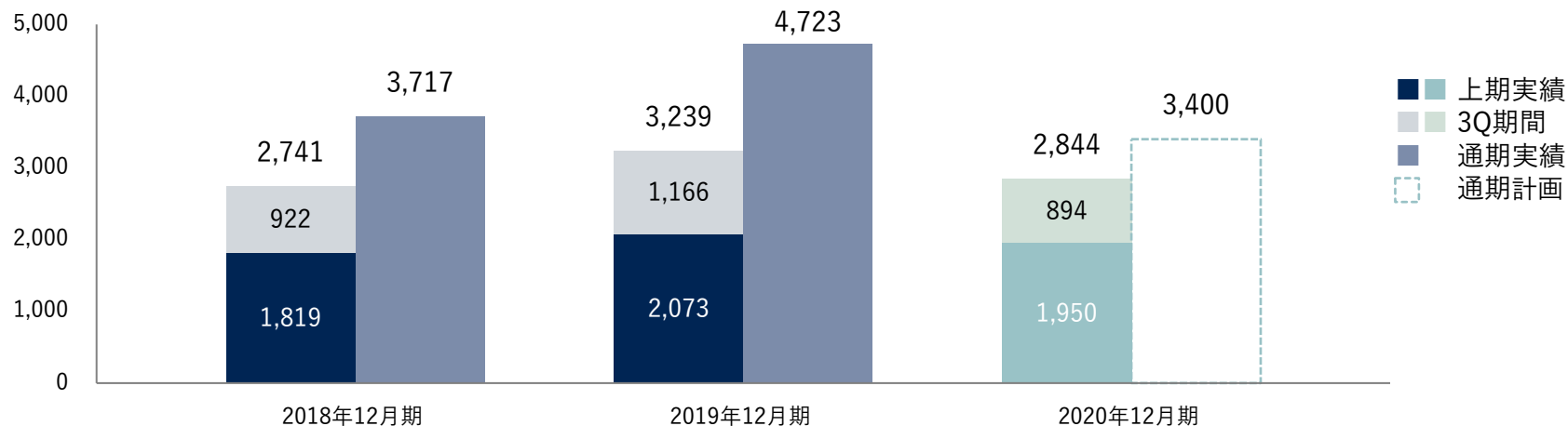


ソリューション事業① - TYOオファリングマネジメント部門

- 2Qの対面営業自粛の影響もあり3Qは売上高が減少したものの、営業活動の再開により4Qの受注は好調で修正計画を上回る見込み

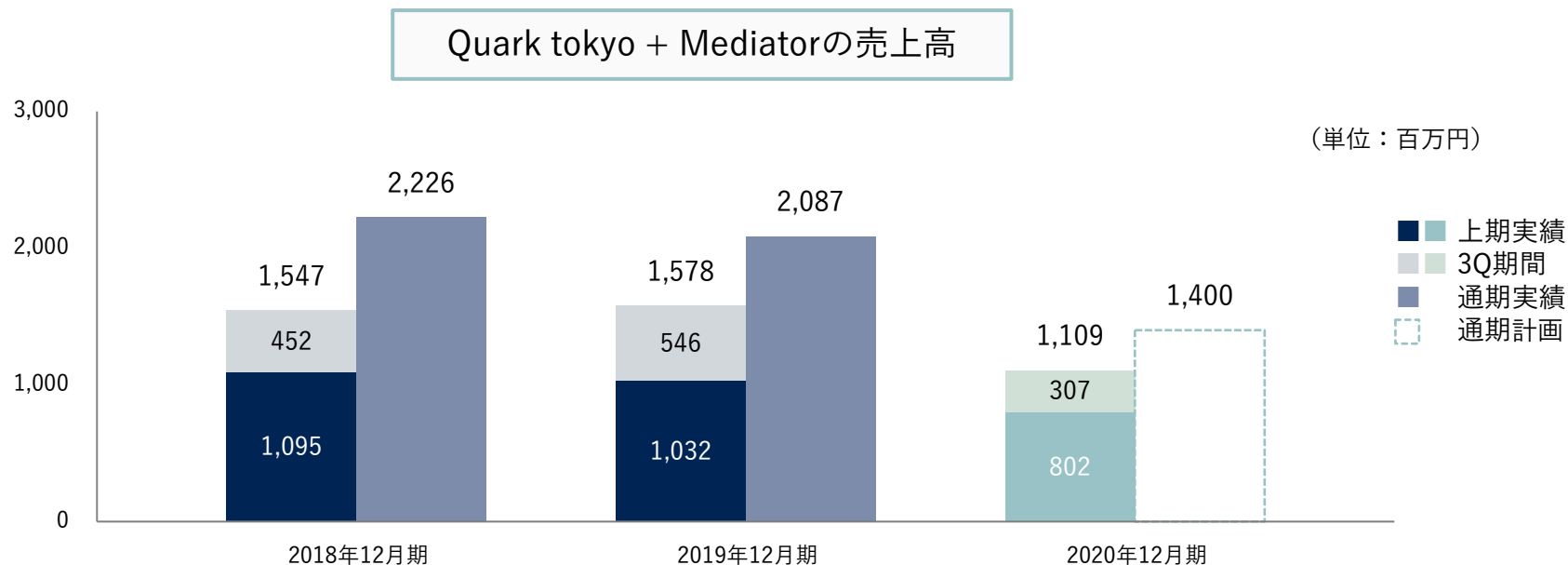
TYOオファリングマネジメント部門の売上高
※ メディア費を除く売上高推移

(単位：百万円)



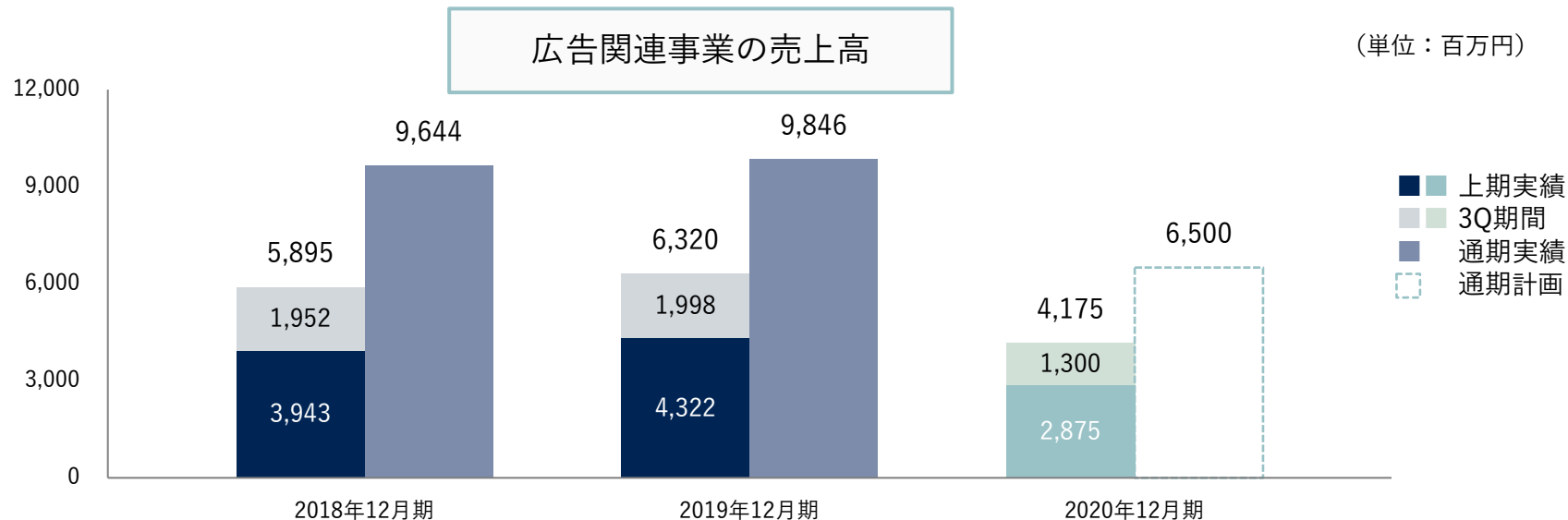
ソリューション事業② - Quark tokyo + Mediator

- 広告主の予算削減による影響を受けつつも3Qは受注が戻り始め、4Qで大型案件の売上計上も予定されていることから修正計画を達成する見込み



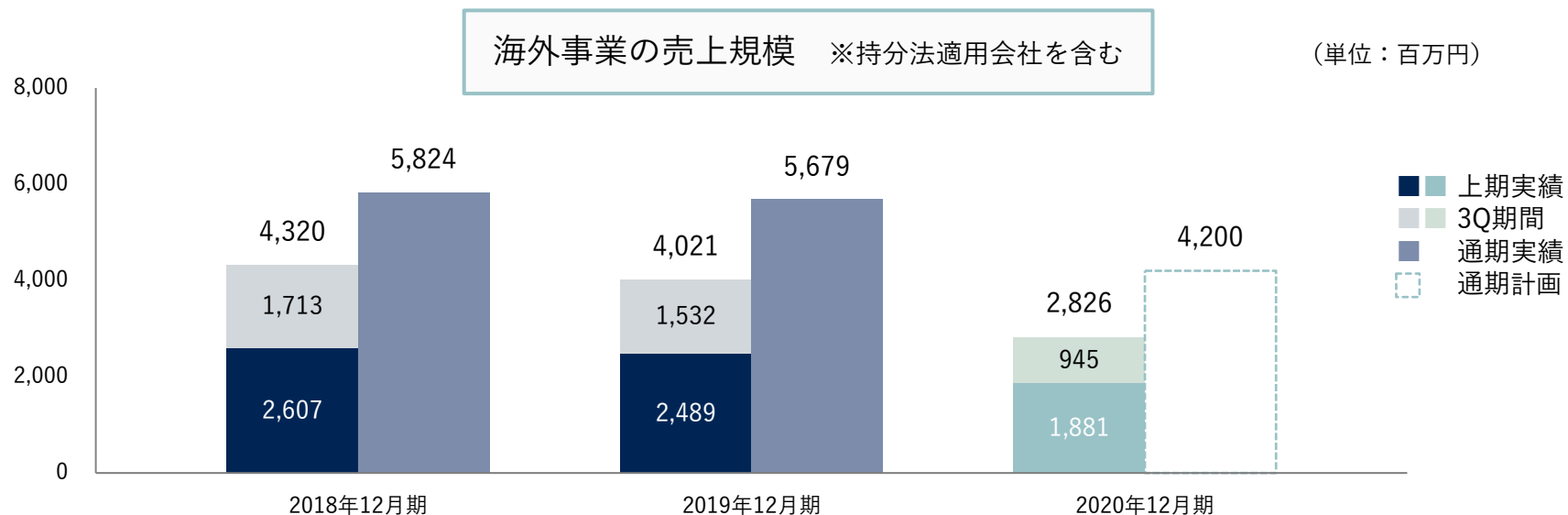
広告関連事業

- 3Qはイベントの中止・延期の影響が継続したものの、4Qにはリアル的大型イベントも受注
- オンラインとリアルを組み合わせたハイブリッド型イベントが新たに主流となってきており、顧客層が拡大



海外事業

- 東南アジアの一部地域では新型コロナウイルス感染拡大が終息しておらず、売上への影響が継続



2. 連結業績予想

連結業績予想の進捗

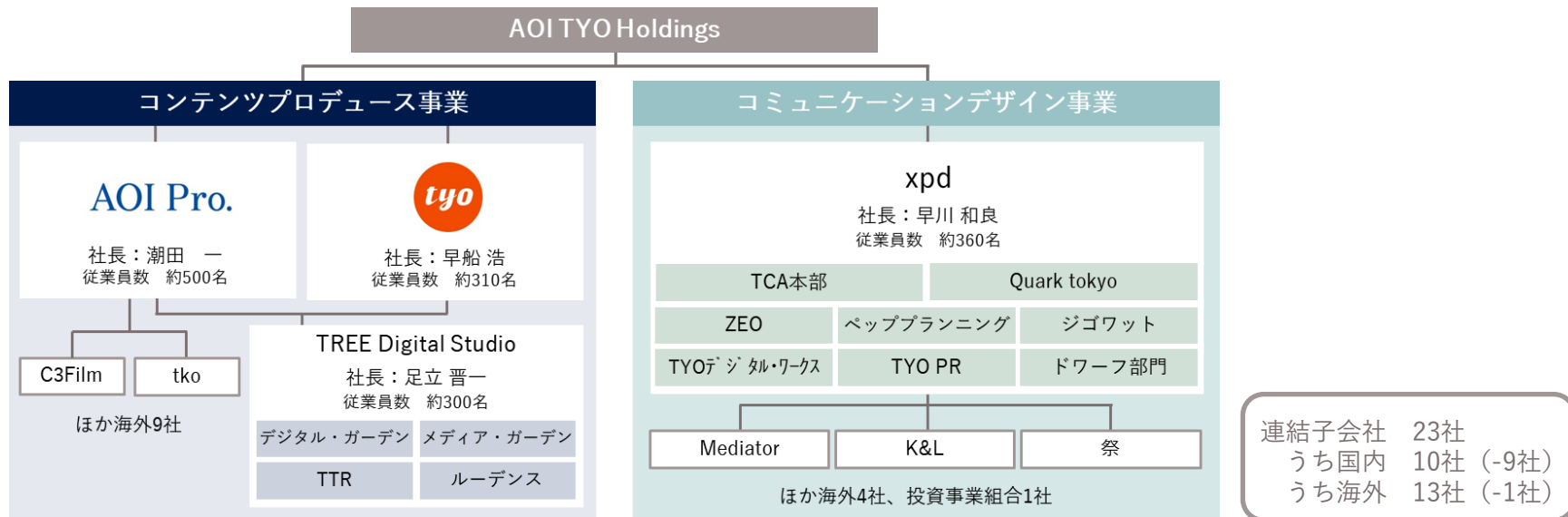
- 2Qに大きく落ち込んだ受注高は3Qに増加に転じ、4Qは売上高も増加に転じる見込み

単位：百万円	2020年12月期		2020年12月期		2020年12月期	
	3Q実績	通期予想	前期比	4Q必要額	前期比	
売上高	34,450	50,000	△ 15,229	15,550	△ 2,875	
営業利益	△ 1,260	△ 1,400	△ 3,518	△ 140	△ 1,105	
(営業利益率)	(-3.7%)	(-2.8%)	-	-	-	
経常利益	△ 1,325	△ 1,500	△ 220	△ 175	△ 175	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△ 1,379	△ 1,500	△ 1,500	△ 121	1,507	
EBITDA	△ 415	△ 230	△ 3,836	-	-	

3. 中期経営計画の進捗

組織再編 (2021年1月予定)

- 中期経営計画に沿った組織再編を10月19日に正式決定
- 2021年1月より、コンテンツプロデュース事業、コミュニケーションデザイン事業の2事業体制へ



コスト削減の状況

中期経営計画にて謳ったコスト削減策を前倒しで実行

■ オフィスの集約、削減

削減予定額 △4.8億円

- 3Qに以下のオフィス削減を決定、4Qでもさらに追加の削減を検討中

削減拠点数	特別損失計上額	2021年度の賃料削減額
7拠点	3.1億円	4.2億円※

※退去分の賃料支払（重複家賃）を除いて比較

■ 接待交際費、交通費、広告宣伝費等の削減

削減予定額 △4.5億円

2019年12月期 3Q実績	2020年12月期 3Q実績	前期比削減額
14.2億円	10.1億円	4.1億円

4. Appendix

- 株式情報等

グループ系統図



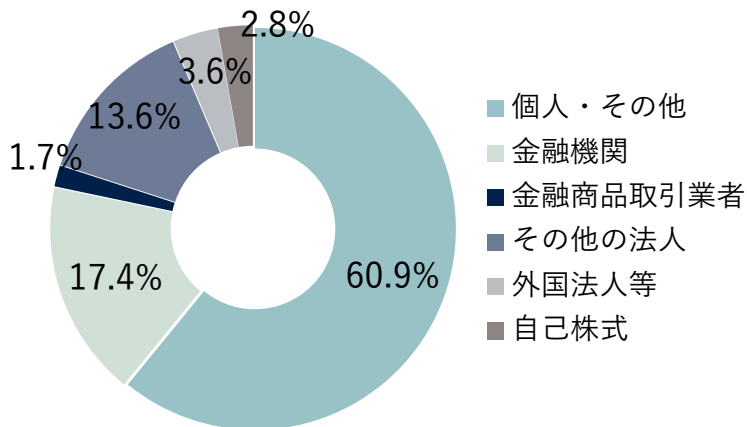
株式・株主の状況

※2020年6月30日現在

株式数・株主数

発行済株式総数	24,566,447株
株主総数	16,170名

所有者別株主構成



大株主の状況

	株主名	所有株数	持株比率
1	株式会社コスモチャンネル	1,153,740	4.83%
2	株式会社IMAGICA GROUP	1,018,000	4.26%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	807,400	3.38%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	669,900	2.81%
5	フィールズ株式会社	479,660	2.01%
6	竹林 嘉浩	478,100	2.00%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	417,500	1.75%
8	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	411,200	1.72%
9	原 仁	400,000	1.68%
10	クレディ・スイス証券株式会社	340,500	1.43%

※持株比率は自己株式(691,252株)を控除して計算しております。

※株式会社コスモチャンネルの持株数には日本証券金融株式会社との株式貸借契約に基づく貸株320千株を含めて記載しております。

免責事項

当資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおりません。

かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績はこの資料に記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、この資料の開示後において、かかる将来予想に関する記述を更新して義務を負うものではありません。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
お問い合わせ窓口 (<http://aoityo.com/ja/contact.html>)